

# 奈良先端科学技術大学院大学の 「グローバル産学官連携」の取組み (INPIT国際知的財産活用フォーラム)

2013年1月28日

奈良先端科学技術大学院大学 (NAIST)  
産官学連携推進本部副本部長・先端科学技術研究推進センター調査研究部門長・教授

久保浩三

# グローバル産学官連携の目標

奈良先端科学技術大学院大学の理念	
1	先端科学技術分野に係わる高度研究の推進
2	国際社会で指導的な役割を果たす人材育成
3	社会・経済を支える高度専門人材の養成
4	社会発展等に向けた学外連携・協力の推進



グローバル産学官連携活動の目標	
1	グローバルな研究成果を生み出すため、教育・研究に刺激を与える場を提供すること。
2	日本にイノベーションを生み出すため、事業創出を積極的に行うこと。
3	持続的な発展を目指すためのリスクマネジメントを行うこと。

# グローバル産学官連携実施内容

目的	事業	実施内容
1 教育・研究の活性化	グローバル化セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Medicon-Valley Seminar2008開催(スウェーデン-ルンド)</li> <li>・Agricultural Biotechnology International Conference 2009出展(タイ-バンコク)</li> <li>・JUNBA2010出展(米国-サンフランシスコ)</li> <li>・Agricultural Biotechnology International Conference (ABIC 2010) 出展(サスカチュワン-カナダ)</li> <li>・シンガポールA*STAR及びIMREセミナー(2011)</li> </ul>
	海外公的機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スペイン政府産業技術開発センターとセミナー共催(スペイン-マドリッド)⇒共同研究契約締結</li> <li>・シンガポールとJST2国間共同研究プログラムに採択(シンガポールIMRE)⇒共同研究契約締結</li> <li>・シンガポールI2Rとの共同研究契約締結</li> <li>・タイNICT、シンガポールI2R、マレーシアMultimedia Universityとセミナー共催(シンガポール、マレーシア-クアラルンプール)</li> <li>・インドネシアの連携大学(3大学)と共同でNAISTセミナーを実施</li> <li>・英国貿易投資総省(UKTI)主催 Tech World2011に出展(英国-ロンドン)</li> <li>・香港サイエンスパークと産官学連携及びベンチャー支援に関するセミナー開催</li> <li>・JICA主催、発展途上国12か国の公的機関に所属する知的財産担当者の日本での研修において、本学研修を担当</li> <li>・アフリカ公的機関との共同研究連携活動</li> <li>・ポーランドのヤギロニアン大学と産官学連携に関するセミナー開催</li> </ul>
2 イノベーション達成	海外企業開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディコンバレーにて大手3製薬会社と個別セミナーを実施</li> <li>・その他、カナダ、ドイツ、米国企業等との共同研究開発連携</li> <li>・総務省を通して、イスラエル、ドイツなどの展示会にて本学シーズを紹介</li> </ul>
	大学発ベンチャーの国際化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本の大学発ベンチャーの国際化」シンポジウム開催</li> <li>・国際大学発ベンチャーミーティング開催(本学発ベンチャーが海外VCから指導を受ける。)</li> <li>・「ベンチャー創業どこから投資を受けるべきか～日本VC? 海外VC? 公的資金?」シンポジウム開催</li> <li>・「国際アライアンス成功の要件」シンポジウム開催</li> <li>・「大学発ベンチャーの国際化～日本と世界をつなぐ研究、そしてビジネスへ～」シンポジウム開催</li> <li>・「アカデミア発イノベーション創出のカギ ～人・環境・志～」シンポジウム開催</li> </ul>

# グローバル産学官連携実施内容(続き)

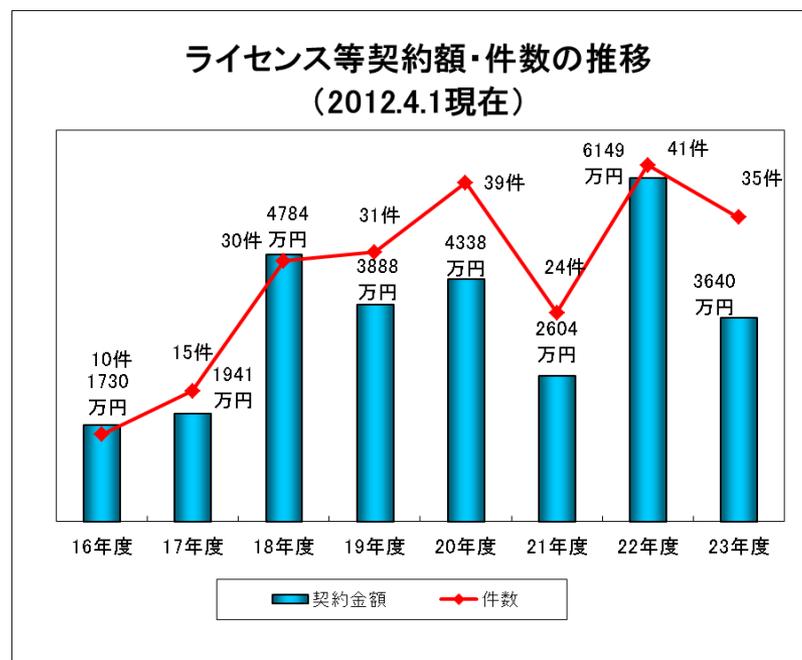
目的	事業	実施内容
ト 3 リス クマ ネー ジメ ン	海外エージェント等の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国企業との技術移転において米国在住のアドバイザー活用</li> <li>・英文契約においてアドバイザー活用</li> <li>・共同研究、ライセンス活動において、米国在住のアドバイザー活用</li> <li>・海外進出について、在フランスのコンサルタント業者に委託、連携調査を実施</li> </ul>
	海外法律事務所等との提携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライセンス先である米国ベンチャー企業との資金トラブルにおいて、NY州弁護士等活用⇒和解契約</li> <li>・中国とのライセンス契約において、中国に事務所を持つ弁護士活用</li> <li>・米国特許法において、在米国法律事務所によるセミナーを開催</li> <li>・欧州特許法において、在デンマーク法律事務所によるセミナーを開催</li> </ul>
そ の 他	海外専門家による外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルシンキ工科大学、チューリッヒ工科大学、アーヘン工科大学より海外専門家を招聘し評価を受ける(2008年)</li> <li>・ドイツイノベーションアワード、トリノ工科大学、日欧産業協力センターより海外専門家を招聘し評価を受ける(2009年)</li> <li>・国立シンガポール大学(NUS)エンタープライズ、リーズ大学、東京大学(RCAST)より海外専門家を招聘し評価を受ける(2010年)</li> <li>・産官学の3分野(ブラウンホーファー、英国領事館、沖縄科学技術大学院大学)より海外専門家を招聘し評価を受ける(2011年)</li> </ul>
	グローバル産学官連携人材育成プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル人材育成プログラム2008をワシントンD. C. において実施</li> <li>・グローバル人材育成プログラム2009をカリフォルニア大デービス校において実施</li> <li>・グローバル人材育成プログラム2010を英国において実施</li> <li>・グローバル人材育成プログラム2011を英国・ドイツにおいて実施</li> <li>・グローバル人材育成プログラム2012を米国ボストン大学テクノロジーアセスメント集中講座(大阪大学にて開催)への参加、及び本学での報告・研修会として実施</li> </ul>
	グローバル産学官連携シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「産官学連携の国際展開への現状と今後の展開」シンポジウム開催(2008年)</li> <li>・「安全保障貿易管理の体制整備に関する研修会」開催(2009年)</li> </ul>
	グローバル産学官連携調査等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽電池、バイオ技術、健康測定機器等について海外市場調査</li> <li>・AUTM2009、2010、2011参加(米国-フロリダ、米国-ルイジアナ、米国-ラスベガス)</li> <li>・AUTM Asia2012に参加(シンガポール)</li> <li>・各研究科英文紹介パンフレット作成、産官学関連規程の英文化 等</li> <li>・英文ホームページを全項目にわたり改正、英語シーズ集及び技術移転可能特許集の作成</li> </ul>

# ライセンス契約等詳細

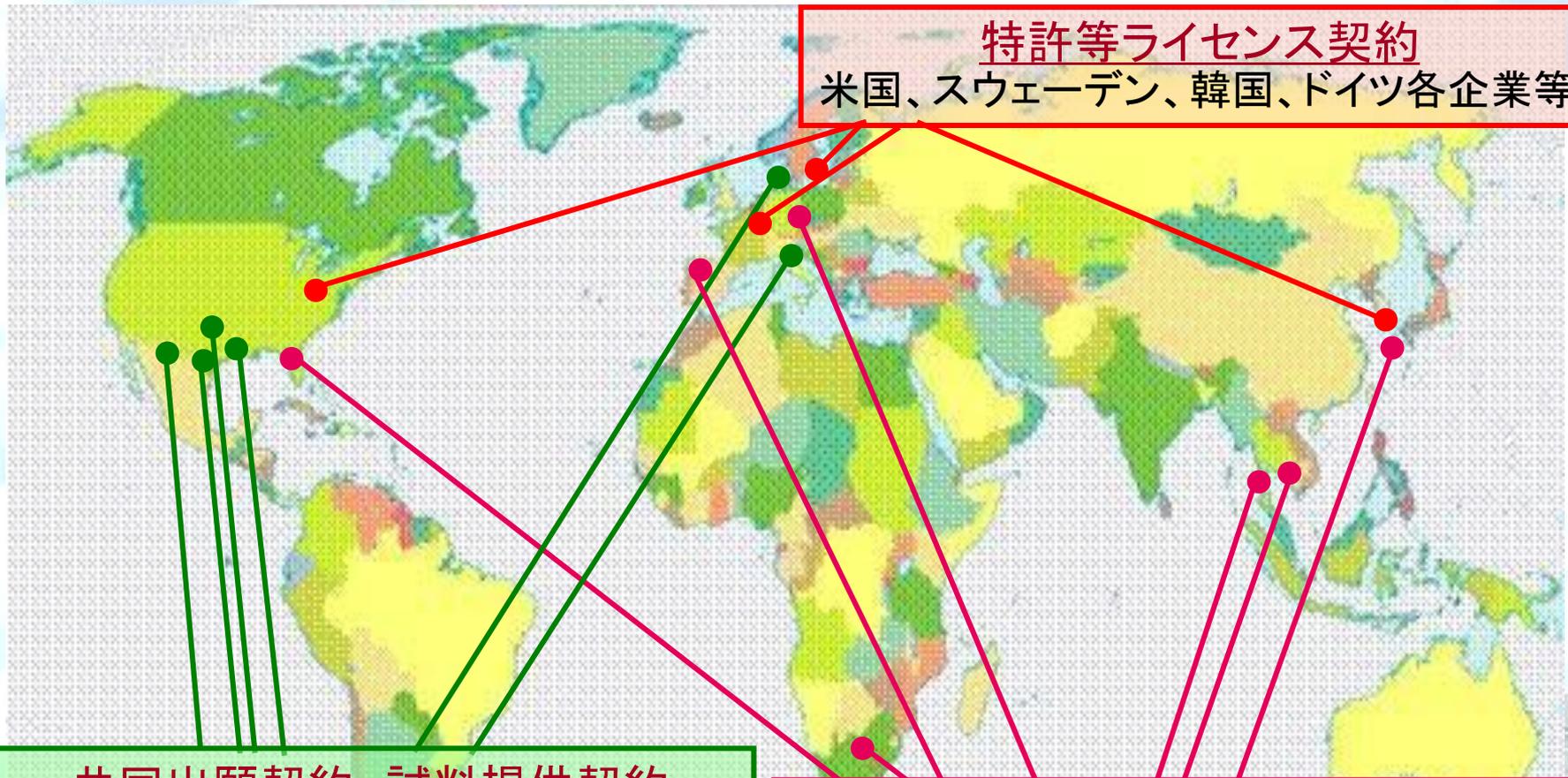
番号	契約形態	権利種別	金額(万円)	相手先
1	実施許諾	技術ノウハウ	31	大企業
2	実施許諾	著作権	8	大企業
3	実施許諾	著作権	76	中小企業
4	実施許諾	著作権	2	ベンチャー企業
5	実施許諾	特許	2	研究機関
6	実施許諾	特許	122	大企業
7	実施許諾	特許	105	大企業
8	実施許諾	特許	262	大企業
9	実施許諾	特許	525	大企業
10	実施許諾	特許	262	大企業
11	実施許諾	特許	181	大企業
12	実施許諾	特許	45	大企業
13	実施許諾	特許	48	大企業
14	実施許諾	特許	46	大企業
15	実施許諾	特許	80	中小企業
16	実施許諾	特許	262	中小企業
17	実施許諾	特許	131	中小企業
18	実施許諾	特許	10	ベンチャー企業
19	実施許諾	特許	7	ベンチャー企業
20	実施許諾	特許	19	ベンチャー企業
21	実施許諾	特許	7	ベンチャー企業
22	譲渡	特許	11	大企業
23	試料提供	試料	68	大企業
24	試料提供	試料	400	大企業
25	試料提供	試料	16	大企業
26	試料提供	試料	14	大企業
27	試料提供	試料	11	中小企業
28	実施許諾	特許	52	大企業
小計			2,803	

番号	契約形態	権利種別	金額(万円)	相手先
29	実施許諾	特許	43	海外大企業
30	実施許諾	特許	222	海外中小企業
31	試料提供	試料	79	海外大企業
32	試料提供	試料	473	海外大企業
33	試料提供	試料	8	海外大企業
34	試料提供	試料	6	海外中小企業
35	試料提供	試料	6	海外中小企業
小計			837	

<b>合計</b>	<b>3,640 万円</b>
-----------	-----------------



# 海外での特許ライセンス契約等実績



特許等ライセンス契約  
米国、スウェーデン、韓国、ドイツ各企業等

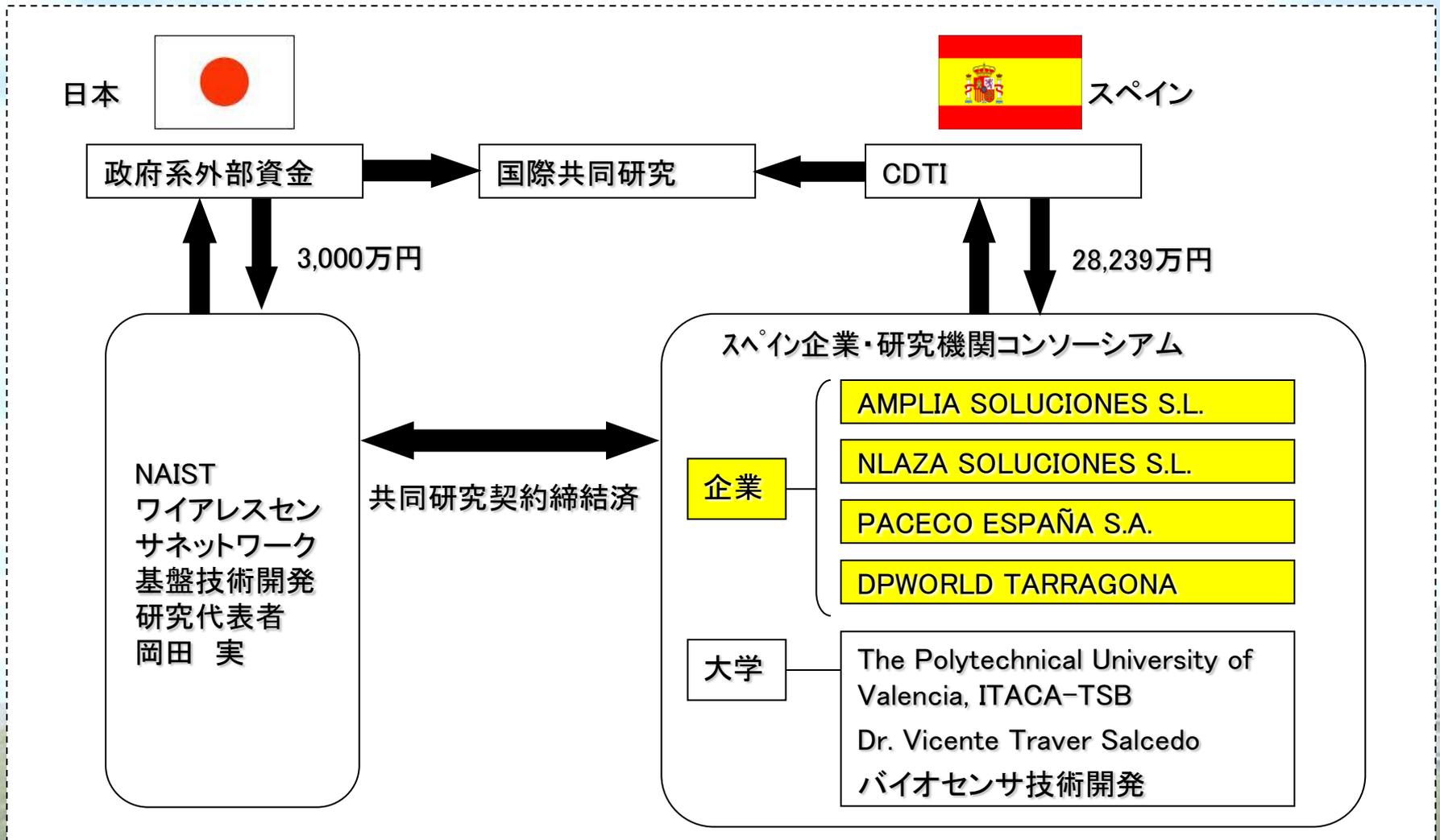
## 共同出願契約、試料提供契約

ジュネーブ大学(スイス)、パーデュー大学(米国)、UCデイビス校(米国)、ミネソタ大学(米国)、ジョンズホプキンス大(米国)、オスロ大(ノルウェー)等

## 共同・受託研究契約

タイ国、ボツアナ国、インドネシア国、米国企業、オランダ企業、韓国企業、スペイン企業等

# スペイン企業・大学連携共同研究等実績



# 新たな取組み-課題創出連携研究事業

## 目的

これまでの産学連携研究は、主に企業のニーズと大学の研究から生まれたシーズをマッチングさせ、共通のテーマを決めたうえで、そこからテーマ設定型の共同研究を行っていた。今回の新たな課題創出連携研究事業は、奈良先端科学技術大学院大学と民間企業等外部の機関が連携し、大きく将来を見据えた社会的な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで、連続的で異分野融合型の取組みを展開する。これにより、新技術の開発や新ビジネスを開拓し、社会に貢献する。

## 方法

課題創出連携研究事業を行うため、奈良先端大・先端科学技術研究推進センター学際融合領域研究推進部門に『共同研究室』(名称は企業が自由に決めることができる。奈良先端大の教員と企業の研究者等で構成)を設置し、本事業を行う。

## 課題創出

奈良先端大と企業が課題認識を共有するため、合宿形式によりブレインストーミングをはじめとする研究者同士の熟議を行い、様々な社会的課題の中から課題を絞り込む。

例えば、健康、環境、エネルギー、高齢化、デジタル化等の社会的課題の中から、取り組む課題を絞っていく。

# 奈良先端大先端科学技術研究推進センター課題創出連携研究事業イメージ図

